

辺野古土砂投入の各紙報道

写真は毎日新聞 12 月 24 日朝刊オピニオン。「本土側の無関心 責任問う視点も」という見出しも。関心のあるテーマなので抜粋して紹介したい。

14 日に始まった土砂投入は沖縄の本土復帰後初めての大型米軍基地建設の本格化を意味する。沖縄県の琉球新報と沖縄タイムスは 15 日朝刊でいずれも 1 面に大見出しを掲げ、小型無人機で接近した現場を撮影した写真を、赤土が青い海を埋める構図で載せた。琉球新報はコラムや天気を 3 面に移して 1 面で全面的に展開し、グラフ面も特設して計 9 面で報じた。

社説では 1879 年に軍隊で脅して琉球王国を日本に併合した「琉球処分」を引き合いに『「屈辱の日」として県民の記憶に深く刻まれるに違いない』と書いた。沖縄タイムスも 10 面を使って大展開し、社説では生物多様性に富む辺野古・大浦湾を埋め立てる基地建設について「沖縄の歴史と自然、自治を無視した蛮行だ」と断じた。両紙はその後連日大きな扱いで、工事の進捗状況や抗議活動を伝えている。

地元・沖縄県以外でも、20 社以上のブロック・地方紙が 15、16 日に社説・論説で取り上げた。「法を守るべき政府が法をねじ曲げて進めている」（中日・東京）、「政府の暴挙に、強い憤りを禁じ得ない」（愛媛）、「ただちに土砂投入を止めて、沖縄の民意と正面から向き合うべきだ」（中国・16 日）、と踏み込んだところもあった。一方、北国・富山は「やむを得ない政治決断と受け止めたい」と書いた。

全国紙の社説は、埋め立ての評価を巡って論調が二分した。毎日と朝日はともに 9 月末の知事選で示された民意に反する形で、土砂投入を始めた政府を厳しく批判した。一方、読売は「普天間の移設問題の原点は、住民負担の軽減だ」として「移設の意義を粘り強く訴えながら、丁寧に工事を進めていかなければならない」、産経も「普天間飛行場の危険を取り除くには、代替施設への移設による返還が欠かせない」と政府の説明に沿った主張をした。

「沖縄報道」の著書がある山田健太・専修大教授(言論法)の話―地元紙は以前から、辺野古に建設されるのは普天間飛行場の代替施設ではなく、「新基地」だと主張してきた。土砂投入を報じる本土の新聞の紙面や社説を読むと、沖縄の新聞に同調するものが増えてきたのが分かる。地方自治、民意の優先にも、同情的な論調が見られる。そうした中で、特に在京紙には、長期政権に向けて対沖縄政策や人権侵害への対応を具体的に求める姿勢が必要になるのではないかと。現状では、こうした一歩踏み込んだ姿勢がまだ見えてこないのが残念だ。



(2018 年 12 月 28 日)